

○第4次総合計画 基本計画 目標指標の達成状況

章	節	指標名	単位	平成21年度	平成27年度（前期達成状況）				令和元年度（後期達成状況）				検証（乖離にかかる要因・外部環境の変化・指標にかかる状況の変化・その他の定性的効果等）
				現状値(a)	H28.3値(b)	H27目標値(c)	目標との乖離(d)=b-c	平成21年度比較(e)=b-a	R2.3値(b')	R元目標値(c')	目標との乖離(d')=b'-c'	平成21年度比較(e')=b'-a	
第1章 住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	第1節 まちづくりへ参加できる仕組みの充実	行政サービスなどに関する情報がよく伝わっていると思う割合	%	48.8	49.1	50.0	▲ 0.9	0.3	48.9	60.0	▲ 11.1	0.1	町事業が多様化している中で、サービスにかかる情報量が多くなっている傾向である一方、伝達手段の多様化、高齢化の進展により、迅速かつ丁寧に情報を伝えることが困難になっている。
		地域活動に参加してみたいと思う割合	%	43.9	55.9	50.0	5.9	12.0	46.8	60.0	▲ 13.2	2.9	自治会活動で言えば、行政、学校、警察などから要請される役割が多く負担が大きいため、前向きにやろうとする気持ちが阻害されている。
		地域行事・活動が活発に行われていると思う割合	%	61.2	50.8	70.0	▲ 19.2	▲ 10.4	55.9	80.0	▲ 24.1	▲ 5.3	自治会が行う夏祭りなどのイベントは目に見える活動だが、対象者の限定された活動など地域住民には見えにくい活動もあると思われる。
第2節 安定的な行財政運営の推進		有料広告導入実績	媒体	4	3	5	▲ 2	▲ 1	1	7	▲ 6	▲ 3	広報掲載の募集（広告代理業務）を行っているが、応募する事業者がない。町内各部局で作成している封筒等への有料広告の募集については、手法も含め検討が必要である。
		町税徴収率（現年度分）	%	98.8	98.9	98.9	0.0	0.1	99.2	99.0	0.2	0.4	目標どおりの取組ができています。
		財政調整基金残高	円	1,046百万	1,966百万	1,000百万以上	966百万	920百万	1,497百万	1,000百万以上	497百万	451百万	歳出削減や交付金、交付税の増などで目標値は達成できているが、今後も財政調整基金を取り崩しながら財政運営を行わざるを得ないため、いかに歳入増加策、歳出削減策を進めるかが課題である。
		役場の窓口対応について適切な対応がなされていると思う割合	%	74.1	69.9	80.0	▲ 10.1	▲ 4.2	79.3	90.0	▲ 10.7	5.2	職員は概ね丁寧な対応ができていますが、組織としては、研修（接客・OJT）機会の不足や上司・先輩のスキル（知識・指導力）が不足していると感じている。
		広域での相互利用が実現している公共施設数	施設	0	1	1	1	1	1	2	▲ 1	1	市長・町長連絡会議において協議した結果、平成24年4月から図書館の広域利用を開始している。スポーツ・レクリエーション施設については課題が大きいことから見送られた。
第2章 地域で育て、地域で育つ、人を大切にすまちづくり	第1節 安心して子どもを産み育てやすいまちだと思える子育て支援の充実	安心して子どもを産み育てやすいまちだと思える割合	%	55.2	62.3	60.0	2.3	7.1	57.0	70.0	▲ 13.0	1.8	子育て応援隊「ハイハイ」、「すくすく」の訪問で不安感・負担感が見られた場合は、施設開放に誘うことでケースに応じた相談をすることができたが、施設開放の参加者が固定化する傾向にあることが課題である。
		ファミリー・サポート・センターの会員登録数	人	49	120	60	60	71	64	65	▲ 1	15	平成29年度より会員登録が毎年更新になり、当初は半減したが、現在は回復傾向にある。平成27年度から開始した一時預かり事業を利用されているケースもあるが、会員数の増加に取り組む。

○第4次総合計画 基本計画 目標指標の達成状況

章	節	指標名	単位	平成21年度	平成27年度（前期達成状況）				令和元年度（後期達成状況）				検証（乖離にかかる要因・外部環境の変化・指標にかかる状況の変化・その他の定性的効果等）
				現状値(a)	H28.3値(b)	H27目標値(c)	目標との乖離(d)=b-c	平成21年度比較(e)=b-a	R2.3値(b')	R元目標値(c')	目標との乖離(d')=b'-c'	平成21年度比較(e')=b'-a	
第2節 子どもの確かな力を育む教育の充実	学校教育が充実していると思う割合	%	57.3	61.9	65.0	▲ 3.1	4.6	57.7	70.0	▲ 12.3	0.4	子どもの人数が減少傾向にある中で、小中一貫校を創設し学校教育の充実を目指しているが、学校の再編の具体的な内容を早急に示すことが求められている。	
	全国学力学習状況調査の全国平均点を100とした時の割合	%	・小学校国語 A(106.6) B(106.3)	A(100.8) B(101.2)	すべて110以上	A(▲9.2) B(▲3.7)	A(▲5.8) B(▲5.1)	94.0	すべて110以上	▲ 16.0	A(▲12.6) B(▲12.3)	学校自体が落ち着いていない状況にあると学習に集中できず学力にも影響が出ている。落ち着いて学習できる環境づくりに努める。	
			・小学校算数 A(102.2) B(110.0)	A(108.2) B(104.0)		A(▲1.8) B(▲6.0)	A(6.0) B(▲6.0)	102.1		▲ 7.9	A(▲0.1) B(▲7.9)	学校自体が落ち着いていない状況にあると学習に集中できず学力にも影響が出ている。落ち着いて学習できる環境づくりに努める。	
			・中学校国語 A(105.7) B(106.6)	A(108.6) B(112.0)		A(▲1.4) B(2.0)	A(2.9) B(5.4)	101.6		▲ 8.4	A(▲4.1) B(▲5.0)	学校自体が落ち着いていない状況にあると学習に集中できず学力にも影響が出ている。落ち着いて学習できる環境づくりに努める。	
			・中学校数学 A(118.2) B(121.1)	A(114.4) B(120.4)		A(4.4) B(10.0)	A(▲3.8) B(▲0.7)	105.4		▲ 4.6	A(▲12.8) B(▲15.7)	学校自体が落ち着いていない状況にあると学習に集中できず学力にも影響が出ている。落ち着いて学習できる環境づくりに努める。	
	放課後子ども教室の開設日	日	79	110	100	10	31	84.5	100	▲ 15.5	5.5	子ども達の関心度が増しているのと、企画されるボランティアの方々が一献身的であり、意欲的であることがわかる。	
	学校にかかわるボランティア人数（延べ人数）	人	1,395	9,000	2,000	7,000	7,605	6,252	2,500	3,752	4,857	延べ人数なので同じ人の場合が多いが、子ども達とのかかわりの中で地域とのつながりを大切に考えて支援をいただいている住民が多いことがわかる。	
	青少年健全育成事業の参加者数	人	250	322	300	22	72	355	300	55	105	子ども達の健全育成の観点から保護者であるPTA役員が率先して行動を起こすことで参加者数が増えることがわかる。	
第3節 地域で学ぶ生涯学習環境の充実	地域の歴史や文化が住民に継承されていると思う割合	%	18.0	25.1	24.0	1.1	7.1	30.3	30.0	0.3	12.3	文化財資料をデジタル情報化して町ホームページに掲載し、町の歴史や文化について理解を深めた。	
	住民1人当たりの年間図書貸し出し冊数	冊	13.97	10.27	15.0	▲ 4.7	▲ 3.7	9.52	15.0	▲ 5.5	▲ 4.5	図書館を利用するコアな層であった年代が高齢化に伴い、図書館の利用の頻度が少なくなったと考えられる。未成年や子育て世代の利用数も上がっておらず、結果として貸出冊数は減少となっている。令和元年度については、新型コロナウイルスによる休館の影響により例年よりも貸出冊数は少ない。	

○第4次総合計画 基本計画 目標指標の達成状況

章	節	指標名	単位	平成21年度	平成27年度（前期達成状況）				令和元年度（後期達成状況）				検証（乖離にかかる要因・外部環境の変化・指標にかかる状況の変化・その他の定性的効果等）
				現状値(a)	H28.3値(b)	H27目標値(c)	目標との乖離(d)=b-c	平成21年度比較(e)=b-a	R2.3値(b')	R元目標値(c')	目標との乖離(d')=b'-c'	平成21年度比較(e')=b'-a	
		生涯スポーツ事業の参加者数	人	631	1,238	700	538	607	493	700	▲ 207	▲ 138	新型コロナウイルスにより事業を中止したこと、目標設定当時から比べて人口が減少していることによる。
	第4節 人権尊重のまちづくりの推進	人権に関する施策が十分に行われていると思う割合	%	47.9	52.2	55.0	▲ 2.8	4.3	60.7	65.0	▲ 4.3	12.8	社会一般に人権に関する意識の高まりを背景に、町の人権行政や豊能町人権まちづくり協会などの取り組みに対する認知度が一定程度反映されているものと思われるが、住民とともに考え、行政はその取り組みを支える姿勢を継続していく必要がある。
		審議会における女性委員の割合	%	20.0	14.6	25.0	▲ 10.4	▲ 5.4	17.1	30.0	▲ 12.9	▲ 2.9	審議会委員の選定の際には、人物本位で選定していることから、目標値の乖離が生じているものと思われる。
第3章 豊かな自然環境・田園風景が生きるまちづくり	第1節 豊かな環境の保全	ごみの分別がしっかりと守られていると思う割合	%	83.7	86.7	90.0	▲ 3.3	3.0	88.8	95.0	▲ 6.2	5.1	満足度比較と目標数値の差が令和元年度の結果に反映されている可能性もあるが、分別に対する意識と実態が伴っていないことも考えられる。
		住民1人当たりのごみ排出量（1日あたり）	g	780	780	750	▲ 30	0	798	750	48	18	平成30年度まで順調に減少してきたが、令和元年度増加している、高齢化に伴い分別が困難及び家庭内での調理回数が減少し調理済み食品の購入が増加し容器包装等の可燃ごみが増加したものと考えられる。（実証できていない）
		本町の事務及び事業活動から発生する温室効果ガスの削減率（平成17年度比）	%	5.0		5.0	—	▲ 5.0		5.0	▲ 5.0	▲ 5.0	町事業として取り組みに限界があり、今後の見通しも立っていない。
	第2節 良好な景観の保全	自然環境にやさしいまちだと思ふ人の割合	%	80.6	81.7	85.0	▲ 3.3	1.1	79.5	90.0	▲ 10.5	▲ 1.1	自然環境に対する考え方の個人差が乖離の原因と考えられる。（例 街路樹等を切る・切らない 動物・昆虫等）
		ボランティアによる町内美化活動団体登録数	団体	0	0	1	▲ 1	0	0	2	▲ 2	0	現在のアドブトリバーに関する将来像が見えにくい。
第4章 元気で暮らせる支え合いのまちづくり	第1節 生涯健康づくりの推進	特定検診受診率	%	48.8	47.9	50.0	▲ 2.1	▲ 0.9	51.0	55.0	▲ 4.0	2.2	令和元年度に個別健診の受診期間を一か月間拡大したことにより、個別健診の受診率向上につながった。
		メタボリックシンドローム該当者の数	人	376	236	370	▲ 134	▲ 140	616	350	266	240	特定健診の受診率は向上していることから、健康維持に対するセルフケアは見込まれるものの、生活習慣病は自覚症状なく進行するため、保健指導の重要性が高まっている。

○第4次総合計画 基本計画 目標指標の達成状況

章	節	指標名	単位	平成21年度	平成27年度（前期達成状況）				令和元年度（後期達成状況）				検証（乖離にかかる要因・外部環境の変化・指標にかかる状況の変化・その他の定性的効果等）
				現状値(a)	H28.3値(b)	H27目標値(c)	目標との乖離(d)=b-c	平成21年度比較(e)=b-a	R2.3値(b')	R元目標値(c')	目標との乖離(d')=b'-c'	平成21年度比較(e')=b'-a	
		同予備群の数	人	264	285	260	25	21	690	250	440	426	特定健診の受診率は向上していることから、健康維持に対するセルフケアは見込まれるものの、生活習慣病は自覚症状なく進行するため、保健指導の重要性が高まっている。
	第2節 安心できる福祉の充実	高齢者が生きがいを持ち、健康に暮らせる環境だと思ふ割合	%	47.7	45.6	55.0	▲ 9.4	▲ 2.1	45.0	65.0	▲ 20.0	▲ 2.7	急速に少子高齢化が進む中、高齢者のひとり暮らし世帯や高齢者のみ世帯が増加しており、日常的な支援を家族に期待できない状況になっている。高齢者の生きがいには、健康状態や地域とのかかわりが深くかかわっていると考えられることから、通いの場などの地域住民主体の介護予防事業への参加を促し、高齢者が孤立することのないよう医療・介護・地域など関係機関の連携による地域包括ケア体制の充実を図る。
		障害者（児）の方が、自立した生活を送り、社会参加しやすい環境だと思ふ割合	%	24.3	27.2	35.0	▲ 7.8	2.9	31.3	45.0	▲ 13.7	7.0	障害福祉サービスの利用意向が多様化しており、意向に添ったサービス提供に努めているが、町内の資源の不足が考えられる。 今後は、第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画に基づき、引き続き指標の達成を目指す。
	第3節 地域で支え合う温もりのある福祉社会づくり	登録ボランティアの数	グループ	31	35	36	▲ 1	4	38	39	▲ 1	7	ボランティア団体の確保・育成には、活動場所・活動資金・情報不足が挙げられる。
				人	758	755	800	▲ 45	▲ 3	671	810	▲ 139	▲ 87
第5章 活 力のある まちづく り	第1節 環境を活かした農林業の振興	認定農業者の数	人	13	8	18	▲ 10	▲ 5	22	23	▲ 1	9	認定農業者の数は増加しているが、高齢化による引退等もあり結果として目標値を達成できなかった。農業者の高齢化、担い手不足により、農業者自体が減少している。
		耕作放棄地面積	ha	23.8	11.7	20.8	▲ 12.1	▲ 12.1	22.5	18.0	4.5	▲ 1.3	農地中間管理機構（みどり公社）との連携もやっているが、農業者の高齢化、鳥獣害被害の深刻化、担い手の不足により遊休農地が増加している。
		農業体験事業参加者数（延べ）	人	600	770	700	70	170	804	800	4	204	地域に特化した棚田保全活動等が定着しており、参加者数が一定数を確保でき、地域営農の推進に資する結果となっている。
		人工造林面積	ha	1,109	1,109	1,112.0	▲ 3.0	0.0	1,109	1,115.0	▲ 6.0	0.0	安価な外国産木材の輸入増加等による木材価格の下落や、担い手不足に伴う森林管理ができない状況により造林が進まない状況にある。

○第4次総合計画 基本計画 目標指標の達成状況

章	節	指標名	単位	平成21年度	平成27年度（前期達成状況）				令和元年度（後期達成状況）				検証（乖離にかかる要因・外部環境の変化・指標にかかる状況の変化・その他の定性的効果等）
				現状値(a)	H28.3値(b)	H27目標値(c)	目標との乖離(d)=b-c	平成21年度比較(e)=b-a	R2.3値(b')	R元目標値(c')	目標との乖離(d')=b'-c'	平成21年度比較(e')=b'-a	
	第2節 にぎわいを呼ぶ産業の振興	「道の駅」の数	箇所	0	0	0	0	0	0	1	▲ 1	0	平成29年3月に「豊能町農×観光戦略推進計画」を策定し、さらに平成30年3月に「道の駅」基本構想を策定し、以降整備に関する基本及び実施設計に取り組んできたが、政治的な判断から「道の駅」の設置は白紙に戻る結果となった。
		特産品を使用した新規商品開発数	商品	0	1	2	▲ 1	1	5	3	2	5	ヤーコン茶、トヨノサイダー、ヤーコンせんべい、ヤーコンピクルス、ヤーコンチップスを開発した。今後も、生産者や事業者との連携により開発に取り組む。
第6章 安全・安心のまちづくり	第1節 安全安心な暮らしの確保	自主防災組織率	%	88.0	36.0	95.0	▲ 59.0	▲ 52.0	64.3	100.0	▲ 35.7	▲ 23.7	東地区内の5自治会が未組織である。理由として、高齢化、地区住民が少数、消防団の存在がある。
		感染症予防接種率	%	28.0	32.0	35.0	▲ 3.0	4.0	53.4	40.0	13.4	25.4	高齢者がインフルエンザに罹患してしまうと、肺炎や脳症などの合併症を併発する可能性が高いため、インフルエンザの予防及びインフルエンザにかかってしまった場合の重症化の予防を図る観点から、医療機関と連携し広報活動を行ったことにより接種率が向上した。
		交通安全施設の整備箇所	箇所	100	161	150	11	61	676	200	476	576	街路灯のLED化促進事業（国庫補助）等により、目標を上回る取り組みができた。
	第2節 暮らしを支える都市基盤の維持・整備	耐震性を満たす住宅の割合	%	79.0	89.0	85.0	4.0	10.0	83.0	90.0	▲ 7.0	4.0	居住者の高齢化による、大きい経済的負担や、耐震（地震）に対する情報・認識不足が考えられる。
		バスや鉄道などの公共交通機関は充実していると思う割合	%	44.5	27.7	50.0	▲ 22.3	▲ 16.8	32.6	55.0	▲ 22.4	▲ 11.9	各年齢、各地域において評価が低下したが、巡回バスの廃止や高齢化に伴う需要の変化が情勢の変化として挙げられる。
		適正な維持管理による有収水量の増加	%	92.8	89.4	93.2	▲ 3.8	▲ 3.4	88.8	93.4	▲ 4.6	▲ 4.0	水道管の老朽化により軽微な漏水が多発していると考えられ、今までのような部分修繕では限界があるが、大阪広域水道企業団と統合したことにより、より効率的な改修・更新事業が進むものと思われる。
不明水対策のための管更生率		%	8.8	10.3	10.8	▲ 0.5	1.5	11.0	12.5	▲ 1.5	2.2	材料費、労務費等の高騰により、目標より遅れているが、今後ストックマネジメント事業により、交付金を受けて事業を推進する。	
	公共施設のネットワーク化率	%	90.0	100.0	95.0	5.0	10.0	100.0	100.0	0.0	10.0	情報化の推進により目標達成済。	